第67号　2026年7～9月期

にししん景況レポート

～ 西播磨地域中小企業景気動向調査 ～

西兵庫信用金庫
TEL 0790-62-7701（代表）
URL https://www.shinkin.co.jp/nisisin/

業況は多少改善するも、来期は悪化する見通し
【特別調査】「中小企業における生成AIの利活用について」「中東情勢による影響」

【調査要領】
調査時点：2026年9月上旬
調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社
調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
調査企業数：　103社
調査票回収：　103社
調査対象地域：西播磨地域
（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I.（ディフュージョン・インデックス）による分析
景気の方向感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

〈例〉

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

（良い）50%－（悪い）25%＝（D.I.）25

回答企業の業種別内訳

	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総　計	103

全業種総合

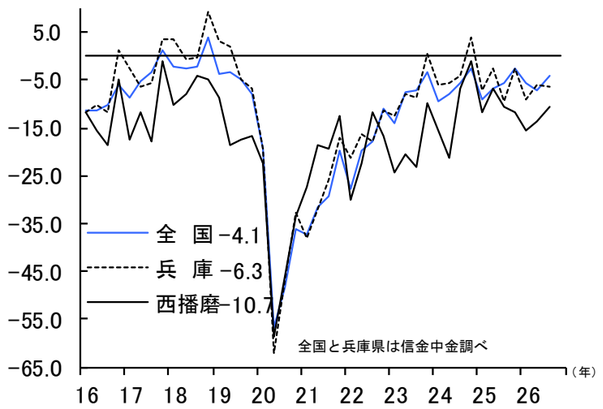
～前回に続き、景況感は多少改善した～

2026年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△10.7と、前期比2.9ポイント改善した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が1.0ポイント増加し、「悪い」と回答した企業が1.9ポイント減少したことによる。

前年同期比の売上額判断D.I.は△1.0と、前期比5.8ポイント上昇し、同収益判断D.I.も△8.7と、前期比6.8ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は、製造業、卸売業、サービス業、不動産業が持ち直した一方で、建設業は悪化、小売業は横ばいとなった。

全国の業況判断D.I.は△4.1と前期比2.9ポイント改善し、兵庫県では△6.3と同0.2ポイント悪化した。

業況判断D.I.（全業種）

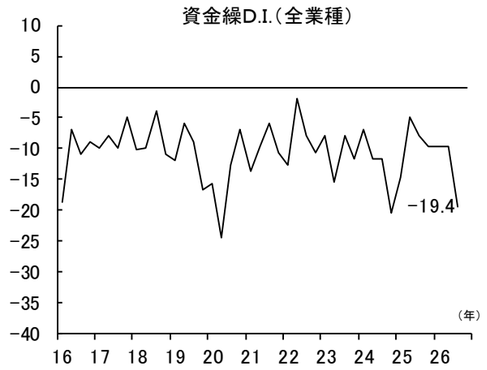


【業種別天気図】　過去４四半期の業況判断D.I.を平均して判定

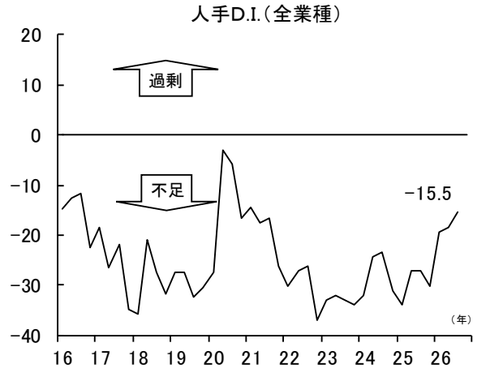
業種名＼時期	2026年4～6月	2026年7～9月	2026年10～12月（見通し）
総　合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			



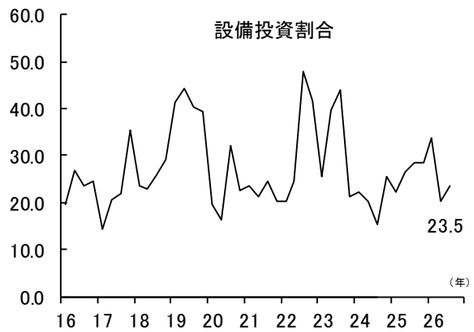
資金繰D.I.（全業種）



人手D.I.（全業種）



設備投資割合



～販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.は共に低下～

販売価格判断D.I.は16.5と前期比14.6ポイント低下し、仕入価格判断D.I.も50.5と前期比10.7ポイント低下した。

～資金繰り判断D.I.は全体的に低下～

資金繰り判断D.I.は△19.4と、前期比9.7ポイント低下した。業種別では、製造業が12.6ポイント改善した一方、卸売業が横ばい、小売業が△35.3ポイント、サービス業が△21.0ポイント、建設業が△10.5ポイント、不動産業が△40.0ポイントとなった。

～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が弱まる～

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.5（マイナスは人手「不足」超）と、前期比2.9ポイント上昇となり、人手「不足」感が多少改善された。

残業時間判断D.I.は△4.9と、前期比4.8ポイント改善した。

～設備投資実施企業割合は増加～

設備投資実施企業割合（不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合）は23.5%と、前期比3.1ポイント増加となった。

～来期の景況感は全体では実績比悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△11.7と、今期実績比1.0ポイント悪化する見通しである。

業種別の予想業況判断D.I.は、製造業が9.4ポイント、小売業が5.9ポイント、サービス業が5.3ポイント景況感は上昇する見通しである。一方で、卸売業が27.3ポイント、建設業が5.3ポイント、不動産業が40.0ポイント景況感は厳しさを増す見通しである。

＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「原材料高」が41%、「人手不足」が32%、「売上の停滞・減少」が31%、「人件費の増加」が27%、「利幅の縮小」が20%であった。

＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が45%、「販路を広げる」が38%、「人材を確保する」が34%と多く、その他では「技術力を高める」、「情報力を強化する」が12%、「宣伝・広告を強化する」が11%であった。

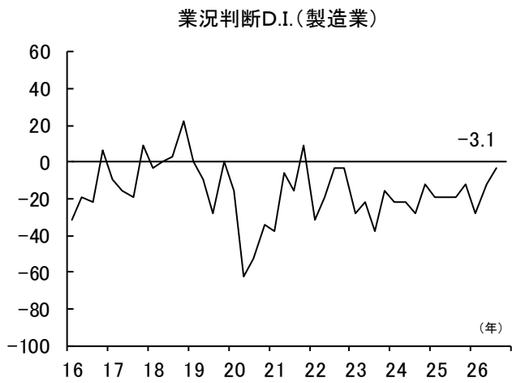
経営上の問題点

順位	全業種	件数	割合
1位	原材料高	42	41%
2位	人手不足	33	32%
3位	売上の停滞・減少	32	31%
4位	人件費の増加	28	27%
5位	利幅の縮小	21	20%

当面の重点経営施策

順位	全業種	件数	割合
1位	経費を節減する	46	45%
2位	販路を広げる	39	38%
3位	人材を確保する	35	34%
4位	情報力を強化する	12	12%
4位	技術力を高める	12	12%
6位	宣伝・広告を強化する	11	11%

製造業



～製造業の景況感は厳しさが和らぐ～

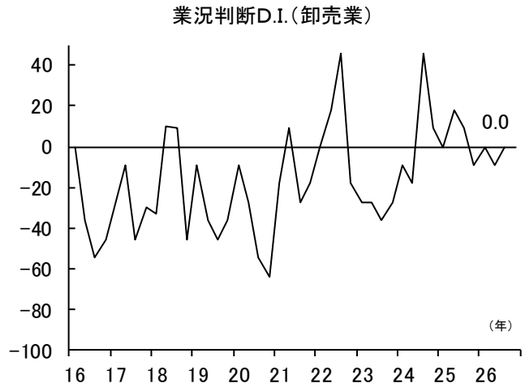
今期の業況判断 D.I.は△3.1 となり、前期比 9.4 ポイント上昇と、改善が見られた。

前年同期比売上額判断 D.I.は 9.4 となり、前期比 6.3 ポイント上昇となった。同収益判断 D.I.は△9.4 となり、前期比 9.4 ポイント低下し、悪化に転じた。

設備投資実施企業割合は 28.1%となり、前期比 3.1 ポイント増加した。資金繰り判断 D.I.は 6.3 となり、前期比 12.6 ポイント上昇し、好調に転じた。人手過不足判断 D.I.は△18.8 となり、前期比 9.3 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D.I.は 6.3 と、今期実績比 9.4 ポイント改善し、好調に転じる見込みである。

卸売業



～卸売業の景況感は改善～

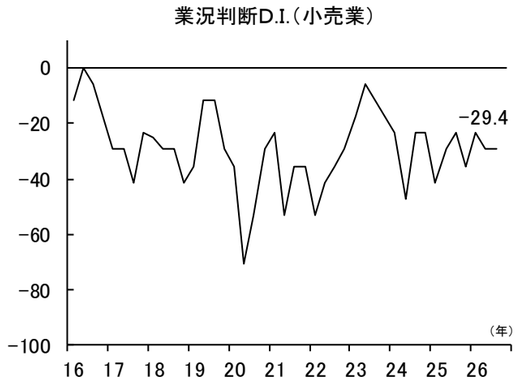
今期の業況判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 9.1 ポイント上昇し、改善した。

前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 18.2 ポイント悪化した。同収益判断 D.I.は 9.1 となり、前期比 27.3 ポイント上昇し、好調に転じた。

資金繰り判断 D.I.は△9.1 となり、前期比横ばいとなった。人手過不足判断 D.I.は 9.1 となり、前期比横ばいとなった。

来期の予想業況判断 D.I.は△27.3 となり、今期実績比横 27.3 ポイント低下し、厳しい状況となる見通しである。

小売業



～小売業の景況感は横ばい～

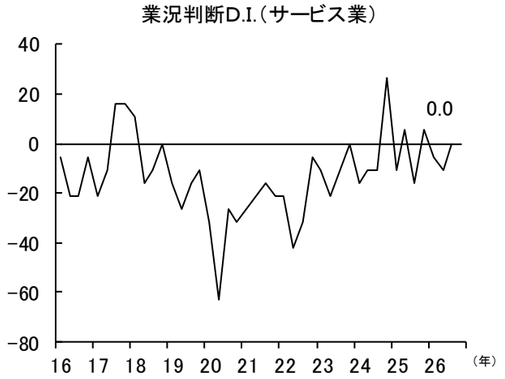
今期の業況判断 D.I.は△29.4 となり、前期比横ばいとなった。

前年同期比売上額判断 D.I.は△17.6 となり、前期比 17.7 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 35.3 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は△41.2 となり、前期比 35.3 ポイント悪化した。人手過不足判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 23.5 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D.I.は△23.5 となり、今期実績比 5.9 ポイント改善し、悪化幅が縮小する見通しである。

サービス業



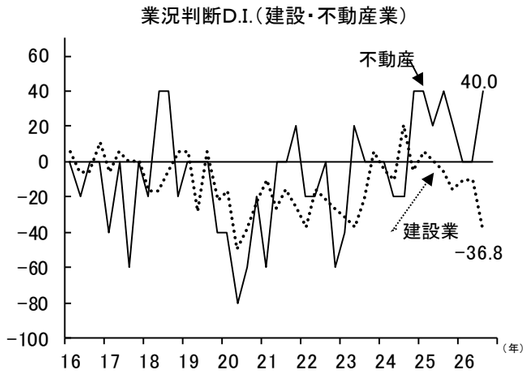
～サービス業の景況感は改善傾向に転換～

今期の業況判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 10.5 ポイント上昇と、改善した。

前年同期比売上額判断 D.I は 5.3 となり、前期比 5.3 ポイント上昇し好調感が強まった。収益判断 D.I.は△15.8 となり、前期比横ばいとなった。資金繰り判断 D.I.は△36.8 となり、前期比 21.0 ポイント悪化した。人手過不足判断 D.I.は△42.1 となり、前期比 15.8 ポイント悪化した。残業時間判断 D.I.は△5.3 となり、前期比 5.3 ポイント悪化した。

来期の予想業況判断 D.I.は 5.3 となり、今期実績比 5.3 ポイント上昇し、好調となる見込みである。

建設業、不動産業



～建設業の景況感は厳しさを増す～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△36.8 となり、前期比 26.3 ポイント悪化した。前年同期比売上額判断 D.I.は△10.5 となり、前期比 21.1 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△21.1 となり、前期比 10.5 ポイント上昇し減少幅が縮小した。受注残判断 D.I.は△31.6 となり、前期比 31.6 ポイント悪化した。資金繰り判断 D.I.は△31.6 となり、前期比 10.5 ポイント悪化した。人手過不足判断 D.I.は△15.8 となり、前期比 5.3 ポイント悪化した。来期の予想業況判断 D.I.は△42.1 となり、今期実績比 5.3 ポイント厳しさを増す見通しである。

～不動産業の景況感は好調に転じる～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 40.0 となり、前期比 40.0 ポイント上昇した。前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 40.0 ポイント悪化した。同収益判断 D.I.は 0.0 となり、前期比 20.0 ポイント悪化した。資金繰り判断 D.I.は△20.0 となり、前期比 40.0 ポイント悪化した。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 となり、前期比横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は 0.0 で、今期実績比 40.0 ポイント悪化する見込みである。

調査員のコメント

製 造 業：ここ半年間は中東情勢混迷の影響を受けたが、現在はその反動がおき、受注が増加している。
材料費高騰により販売価格の交渉に忙しい。

卸 売 業：新築物件が減少し、仕入れ価格高騰もあり卸売価格の交渉に苦慮している。今後、売上は減少すると思われ対応を検討中。

小 売 業：人口減少の影響で売り上げが減少しており、売り上げの確保や価格転嫁が課題となっている。

サービス業：昨年比で売上はネット販売開始により増加している。人材の採用では競合が多く苦戦しており、採用後の定着率も良くない。

建 設 業：公共工事の受注が減少し、民間の受注を探している。原油高の影響も落ち着きつつあるものの利益率は低下しており、受注増加に繋げたいが人材不足で対応苦慮している。

不動産業：建物材料高騰から、住宅土地の売買が低迷しており、今後も不安な状況にある。